

3 ベトナムの経済改革と地域格差問題

福島 義和

1. はじめに－クズネッツの逆U字仮説は有効か－
2. ベトナムへの投資と経済発展－富士通工場の事例－
3. 所得配分の不均衡と地域格差の拡大－中央と地方、都市と農村－
4. もう一つの発展－結びにかえて－

1. はじめに－クズネッツの逆U字仮説は有効か－

「経済発展の初期には所得分配の不平等化が進行するが、経済発展がある程度の水準に達すると逆に所得分配が平等になってくる」

これは経済発展（1人当たりの国民所得）と所得分配（ジニ係数）に関する有名な「クズネッツの逆U字仮説（1955年）」である。経済発展がある程度の水準に達するまでは、貧富の格差が増大するのはしかたがないとする「必要悪」的思考である。しかし第三世界の国々にとって、野上裕生¹⁾が指摘するように、「発展も平等（あるいは公正）も、どちらも捨て難い目標」なのである。

日本や韓国、台湾などの東アジア諸国の経済発展は、所得分配の不平等度を低く抑えたものである。1986年以降、ドイモイ（刷新）政策を展開するベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）は、いかなる道を進んでいるのか。現地での視察を踏まえて報告する。

2. ベトナムへの投資と経済発展－富士通工場の事例－

海外からの投資を積極的に導入しようとするドイモイ政策の実態の一端を、ビエンホア市工業団地に1996年9月に進出した富士通の工場からみてみよう。

この工業団地はホーチミン市近郊のドンナイ省（Dong Nai Province）に位置し、周辺にはアマタやロンビンなどの工業団地もある。そして多くの日本の企業も進出している。例えば、富士通工場のあるビエンホア工業団地Ⅱ（350ha）では、全74社のうち11社（約15%）が日本の企業である（図1参照）。進出企業の1位は台湾（17社）で、韓国（9社）やタイ（7社）が日本に続いている。地元のベトナムからは9社が進出している。

富士通がプリント板アセンブリ製造の工場（正式名は Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.）をビエンホア市工業団地に立地したのは、以下の3点である²⁾。

図1 ビエンホア工業団地 II

1. 経営 : 政府系企業 (ソナデジ工業団地)
2. 面積 : 350ha
3. 企業 : 全74社
 台湾(17) 日本(11) 韓国(9) ベトナム(9) タイ(7)
 他 シンガポール オーストラリア マレーシア フランス
 アメリカ ベルギー 香港 中国 スウェーデン ロシア
4. その他隣接工業団地
 : ビエンホア工業団地 I
 - 味の素、すずき自 等60社
 : アマタ工業団地 (バンバコン (タイ)/伊藤忠)
 - 花王
 : ロンビン (日商岩井/V/N 軍)



(出所) 現地の富士通㈱で配布された資料

- (1) 向上心が高く豊富な労働力（特に、手先が器用である）
- (2) ファイル装置工場（タイ、フィリピン）や部材調達拠点（シンガポール）に近い。
- (3) インフラの急速な整備などで今後の急速な発展性が期待される。

富士通の工場の戦略は、(1)高品質の生産 (2)競争可能な価格 (3)迅速な配送 (4)環境の保護、の4点であり、ベトナムの一つのモデルとなる企業である。富士通が100%の出資を行い、製品は100%輸出である。輸出先は、フィリピン、タイそれに日本であり、それらの完成品は主にフィリピンやタイで生産されている。富士通は、プリント板アSEMBリの「大量生産」や「ローコスト生産」の拠点づくりとして、グローバルな生産体制をとっている。

しかし、ベトナム政府は最近になって外国企業の直接投資を絞りこむ動きを示している。承知のように、ベトナムのドイモイ政策は国営企業が主要な役割を果たしてきたし（表1参照）、1992年以降経済成長率も8%台を維持してきたが、図2から明らかなように1996年の投資金額は前年比を下回っており、共産党中央委員会も急激な社会変化に懸念をみせ始めている³⁾。

現実にも、ベトナムの企業数（図3参照）をみると、規制緩和政策のために、1993年以降民間企業が国営企業を凌駕している。現在、民間企業の本数は国営企業の約3倍である。しかし、民間企業の生産額は、工業生産額全体のわずか1.5%に過ぎない（三浦有史「ジェトロセンサー」1997年3月号）。つまり、株式企業、有限責任企業、私営企業の民間企業の基礎体力はまだ弱いと言わざるを得ない（三浦有史「ジェトロセンサー」1997年3月号）。その一方で、1995年7月にベトナムのASEAN加盟により、ますます国営企業をとりまく環境は厳しくなっている。国営企業のなかには、余剰人員を抱えて赤字体質から抜け出せず、民間に救済を求める企業も

現われている。しかし、生産手段の国際化は、共産党の存在意義や社会主義体制の維持にもかかわる根幹的な問題である。社会主義国家への長期的な建設路線と市場経済の導入という経済改革が大きな柱であるドイモイ政策にとって、これらの共存が今後可能なのだろうか。

表1 セクター別・産業別GDP内訳

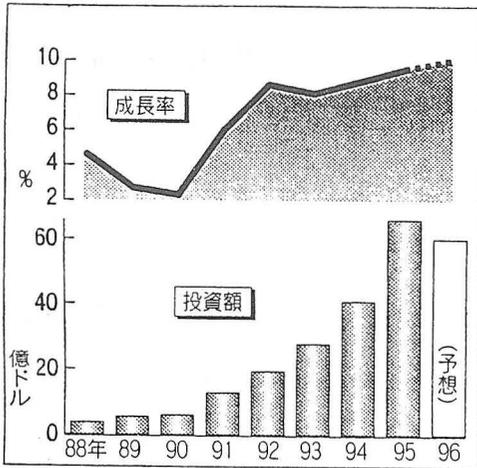
(単位：%)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
国営	32.5	33.3	36.2	39.2	40.2
非国営	67.5	66.7	63.8	60.8	59.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	38.7	40.5	33.9	29.9	28.7
国営	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9
非国営	97.1	97.1	97.1	97.2	97.1
工業	22.7	23.8	27.3	28.9	29.6
国営	62.8	63.5	64.7	65.7	65.2
非国営	37.2	36.5	35.3	34.3	34.8
サービス	38.6	52.5	54.5	53.1	51.9
国営	44.2	47.5	45.5	46.9	48.1
非国営	55.8	52.5	54.5	53.1	51.9

資料：STATISTICAL YEAR BOOK 1994

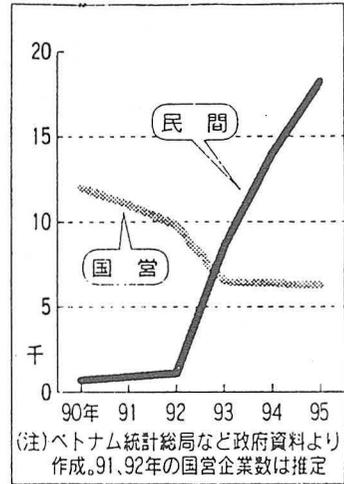
(出所) 三浦有史 (1997) 「ベトナムの民間企業」ジェトロセンサー、3月号、pp15-28.

図2 対越直接投資額とGDP成長率
(ベトナム政府資料より)



(出所) 日本経済新聞 (1996年4月29日)

図3 ベトナム企業数



(出所) 朝日新聞 (1997年2月24日)

3. 所得分配の不均衡と地域格差の拡大 - 中央と地方、都市と農村 -

1988年に外国投資法を制定 (1992年には外国投資法の改正) し、外国資本の導入を推進するドイモイ政策は、ベトナムの社会に多様な変化をもたらした。

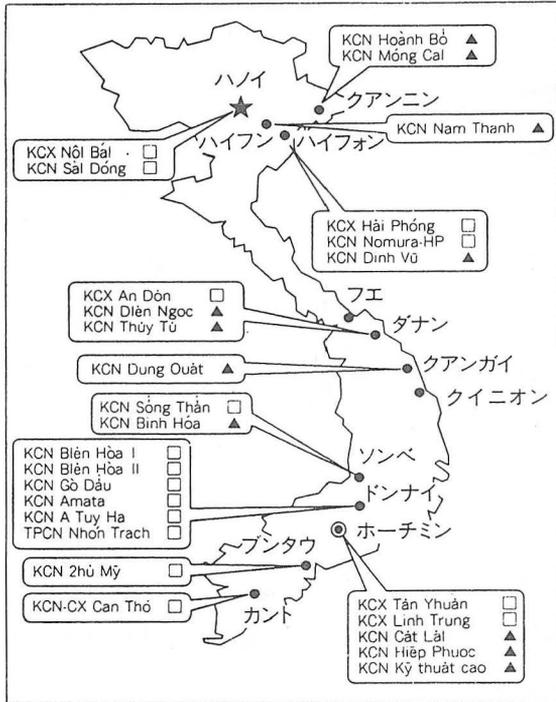
1990年に入って、主にハノイとホーチミンの両都市の周辺に輸出加工区 (Special Export Processing Zone, EPZ と略) が、1990年代後半には工業団地 (Industrial Zone, IZ と略) がそれぞれ設立され、外資の受皿になった (図4参照)。近年の傾向として、外資企業は輸出を義務付けられないIZを選好するようである⁴⁾。ところで、このようなEPZやIZを積極的に地方に立地させることであれば、労働者の地域間賃金格差は縮小するだろう。

しかし、市場経済を積極的に導入しようとするドイモイ政策の結果をみると、一人当たりの国民総生産 (GNP) は190ドル (1994年) と驚くほど低く、国内貯蓄率も2.9% (1990年) と低い。現在ベトナムが抱える問題を、西海敏夫⁵⁾は次のように指摘している。

「・・・全体としての経済成長の背後に、新たに社会階層の分化と所得格差の拡大、さらに地域格差による社会的緊張の激化があることを見逃せない。とくに都市と農村の格差拡大、また農民の間の階層分化、農村・都市での失業問題も深刻である。市場経済化を重視すると、経済効率を最優先とする論理が前面に出るが、それは他方、ベトナム経済の社会主義的公平原則との間に矛盾あるいは緊張を生じさせている。失業、新たな貧困が拡大する一方、党・行政幹部を含む汚職の蔓延、『拜金主義』、売春の急増などの社会問題が発生し、党・政府も危機意識をもっており、常時キャンペーンを展開している」

ここで問題になってくるのは、序章で紹介した「クズネッツの逆U字仮説」の検証である。

図4 輸出加工区 (EPZ) と工業団地 (IZ) の分布図



注) □ 建設済み / ▲ 計画中

KCXは輸出加工区 (EPZ), KCNは工業団地 (IZ)。

(資料) Thoi Bao Kinh te Sai Gon・29.2.1996.

(出所) トラン・ヴァン・トウ (1996) 『ベトナム経済の新展開』日本経済新聞社. 159頁.

表2 都市と農村の階層分化

(数字は%)

農村	都市	
22.14	10.1	貧困
22.14	10.1	中の下
22.14	10.1	中の中
22.14	10.1	中の上
22.14	10.1	富裕

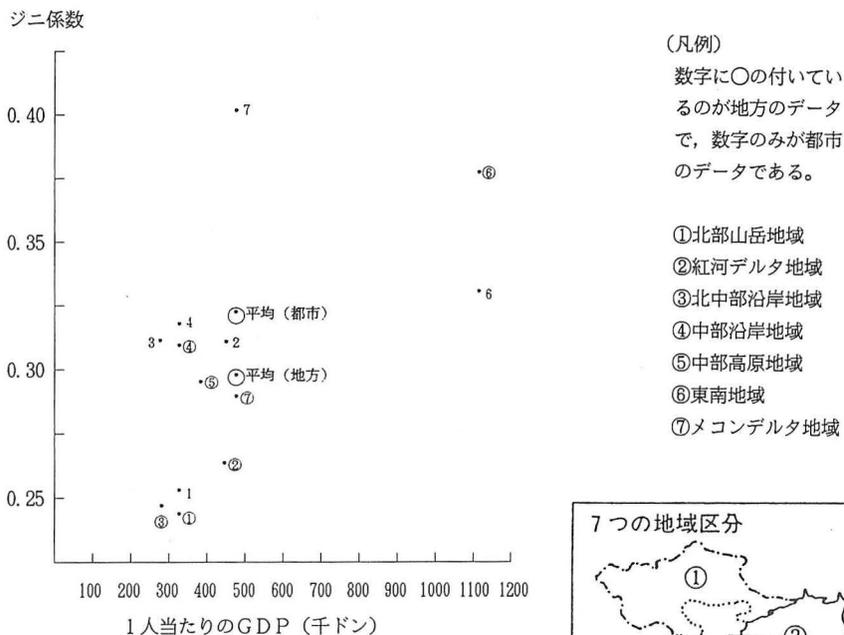
(出所) 古田元夫 (1996) 『ベトナムの現在』講談社, 178頁.

特に都市と農村の階層分化 (表2参照)、7つの地域の経済格差の拡大 (図5参照) や東南地域 (ホーチミン市が中心都市) の地方でみられる所得格差の拡大、つまり農民層の階層分化 (図5参照) などの現状から、所得分配の不平等化がさまざまなレベルで急速に進行していると解釈す

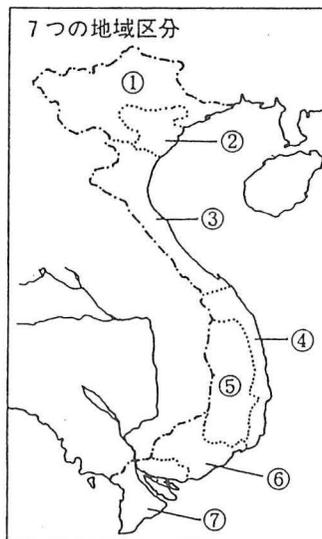
るならば、「クズネッツの逆U字仮説」の立場から、ベトナムの経済はまもなく発展段階に入り、そして所得格差は縮小に向かうと言える。つまり、最終的には「市場経済の成熟」期を迎えるわけである。しかし、現実のベトナムは一人当たりの国民総生産 (1994年) が日本の182分の1の国家であり、図6からも明らかにアジア諸国のなかで「貧しい国家」であることには間違いなく、同時にジニ係数が低いことからアジア諸国のなかでは貧富の差もあまりみられない国である。ベトナムは「貧困の平等化」した国である。

ベトナムは「貧困の平等化」からのテイクオフのために、既述したように優秀で安価な労働力を背景に、外資の導入をEPZやIZを受皿に行なってきた。その結果、ホーチミン市やハノイ市、バーリアブンタウ省への外資の投入が総投資額の50.4% (1996年5月15日現在) に及び⁶⁾、少し時期がずれるが、上記と同じ2市1省で1991年の上半期に、国の税収の64%を納めている。つまり国家収入の圧倒的部分がホーチミン、ブンタウ、ドンナイ、ハノイなどの少数の経済先進地域で上げられ、その一部が交付金の形で中央から後進地域に分配されるという構造になっ

図5 ベトナムの地域別の1人当たりのGDPとジニ係数(1993年)



(出所) World Bank, Poverty Assessment and Strategy, p.160, 162より作成.



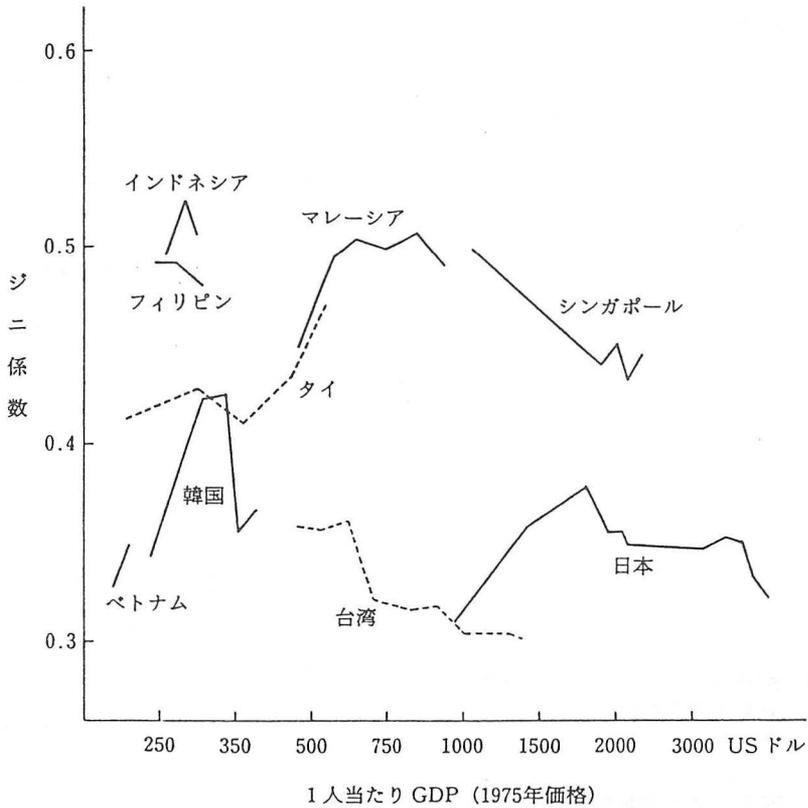
(出所) 古田元夫(1996)『ベトナムの現在』講談社, 180頁を一部補正.

表3 7つの地域の経済格差

資金 (億ドン)	月収 (万ドン)	成長率 (%)	
8871	9.5	6.9	①本部山岳
8649	9.6	7.6	②紅河
4567	9.3	6.8	③中部北方
3660	9.8	6.6	④中部南方
1951	9.7	7.0	⑤中部高原
7054	11.5	11.1	⑥南部東方
6012	11.2	4.9	⑦メコン

(出所) 表2と同書, 18頁.

図6 アジア諸国の1人当たりGDPとジニ係数



(資料) ベトナムのGDPは経済企画庁調査局編(1995)、
 ジニ係数は World Bank 資料より計算
 その他の国：池本(1991, 図2)

(出所) 浅野一美(1996)「ベトナムの経済発展と所得分配」国際学レビュー(桜美林大学)第8号, 49頁.

ている⁷⁾。このように、ホーチミン市への経済的集中はやや弱まりつつあるとはいえ、ベトナム全体のなかで歴然とした地域間格差が存在している。この事態は、各地域の均衡発展をめざすベトナム国家にとっては複雑な悩みである。

政府はこの悩みを解決するために、北部山岳地域や紅河デルタ地域などの経済後進地域に対し、インフラの整備や改善を目的とした国家資金の配分を手厚く行なっている(表3参照)。このような政策は、所得分配の不平等度を低く抑えて経済発展を経験した東アジアのモデルとは異なった、アジア型社会主義モデルの構築を出現させるのかもしれない。

4. もう一つの発展 - 結びにかえて -

第三世界の経済発展のモデルが百家争鳴の状態である。一般的には第三世界における工業は消費財などの輸入代替型工業から、繊維や機械工業などの労働集約的な輸出指向型工業へシフトすると理解されている。しかしこのような考えは、地域の生態系や住民生活、さらには地域の伝統や文化を内包しているものではない。

現在、ベトナムはなかなか厳しい外資依存型の経済発展の構造から脱出できないのであるが、国家の最終的な目標は経済成長 (Economic Growth) ではなく、人々の幸福を開発の究極的な目的とした人間開発 (Human Development) であり、そしてそこから生まれる人間生活の発展 (Development of Human Life) でなければならない。今回は言及できなかったが、自然資源の環境保護対策はそのためにも重要な国家政策である。先進国の日本が今後アジアの環境政策に、経済政策同様大いに関心を示す必要があるだろう。学際的な、第三世界の地域研究 (Area Studies) の成果が待たれるところである。

【註】

- 1) 野上裕生 (1995) 「豊かになることと平等にいきること」 アジ研ワールド・トレンド No.6、pp124-125.
- 2) 現地の富士通工場での聞き取り調査 (1997. 3. 18)、および富士通からの配布資料に基づいている。
- 3) しかし一方で、ベトナム共産党、政府は、一貫して国営セクターが主導的な役割を果たし、経済建設へ政府の管理を強める考えを明確にしている。
- 4) 同時に、政府がEPZよりもIZを重視する政策に転換したことも影響している (トラン・ワン・トゥ (1996) 『ベトナム経済の新展開』日本経済新聞社)。
- 5) 西海敏夫 (1996) 「ベトナム経済の光と影」 経済、7月号、pp105-119.
- 6) 投資状況を詳しくみると、ホーチミン市への投資は、66.0% (1988-1993. 5) から50.4% (1996. 5. 15) へと15.6%も下がっており、わずかな上昇をみせるハノイ市 (19.3%→21.4%) やバーリアブントウ省 (3.8%→4.4%) とは事情が少し異なる。
- 7) 村野勉 (1996) 「国家予算法に見る中央・地方関係」 アジ研ワールド・トレンド、No15、pp10-11.

【参考文献】

- 1) 窪田光純 (1996) 『躍動するベトナム』 同文館、283頁。
- 2) 竹内郁雄・村野勉 (1996) 『ベトナムの市場経済化と経済開発』 アジア経済研究所、170頁。
- 3) トラン・ワン・トゥ 『ベトナム経済の新展開 - 工業化時代の始動 - 』 日本経済新聞社、250頁。
- 4) 岩見元子 (1996) 『ベトナム経済入門』 日本評論社、152頁。